

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル

【英訳名】 Ai・Partners Financial Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 譲治

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区南幸二丁目20番5号

【電話番号】 045-329-7150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島田 和紀

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区南幸二丁目20番5号

【電話番号】 045-329-7150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島田 和紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	3,046,738	2,232,654	3,806,967
経常利益又は経常損失()	(千円)	120,242	86,291	110,042
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	73,208	96,347	64,866
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	73,208	96,347	64,866
純資産額	(千円)	912,652	682,764	870,673
総資産額	(千円)	1,248,741	1,043,203	1,205,478
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	23.33	29.39	20.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	21.59	-	18.96
自己資本比率	(%)	73.1	65.4	72.2

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	6.07	6.02

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社株式は、2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第17期第3四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新規上場日から第17期第3四半期連結会計期間及び第17期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展や行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだことから景気は持ち直しの動きがみられたものの、原油価格の上昇や円安進行等による物価上昇で消費者心理が悪化するなど、先行きは不透明感な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、FRB（米国連邦準備制度理事会）によるインフレ抑制に向けた金融引締め加速への警戒感と警戒感後退に左右されるなど、国内外の金融市場は米国金融政策の影響を受ける不安定な展開となりました。

このような環境下、当社グループは、顧客本位の業務運営の進展と所属するIFAの成功支援のため、業務管理体制の強化と媒介する資産残高の増加に注力しております。また、相続などの資産承継ニーズへの対応を強化するため、遺言代用信託の取り扱いを開始しました。引き続き、顧客のライフサイクルの伴走者としてアドバイスを提供するため、証券と保険の総合コンサルティングの実践とその他ニーズにワンストップで対応できるラインナップの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の所属IFA数は215名（前年度末比1.4%増、3名増）、媒介する資産残高は240,612百万円（前年度末比0.6%減、1,533百万円減）、金融商品仲介業に係る口座総数は15,186口座（前年度末比8.7%増、1,217口座増）となり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上が2,232,654千円（前年同四半期比26.7%減、814,083千円減）、営業損失86,833千円（前年同四半期は営業利益127,554千円）、経常損失86,291千円（前年同四半期は経常利益120,242千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失96,347千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益73,208千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ176,691千円減少し、856,190千円となりました。これは主に、現金及び預金が131,545千円、売掛金が12,216千円及び自己株式の取得資金の流動資産その他に含まれる預け金が31,768千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14,417千円増加し、187,013千円となりました。これは減価償却費の計上17,969千円があったもののIP電話設備機器の導入によりリース資産が25,736千円増加したこと等により、有形固定資産が15,211千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,043,203千円となり、前連結会計年度末に比べ162,274千円減少いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,394千円増加し、298,319千円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれるリース債務5,570千円、未払費用6,772千円、預り金6,034千円が増加した一方で、賞与引当金6,013千円及び未払消費税3,893千円が減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ20,240千円増加し、62,119千円となりました。これは固定負債その他に含まれるリース債務18,098千円が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は360,439千円となり、前連結会計年度末に比べ25,634千円増加いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ187,908千円減少し、682,764千円となりま

した。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が113,085千円減少したことに加え、自己株式の取得74,823千円を実施したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,056,000
計	11,056,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,412,800	3,412,800	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,412,800	3,412,800		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	-	3,412,800	-	323,942	-	243,942

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,255,400	32,554	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,412,800		
総株主の議決権		32,554	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・パートナーズ フィナンシャル	横浜市西区南幸二丁目20番 5号	156,500		156,500	4.59
計		156,500		156,500	4.59

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、201,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,564	533,019
売掛金	277,047	264,830
商品	1,083	1,558
その他	90,186	56,782
流動資産合計	1,032,882	856,190
固定資産		
有形固定資産	62,232	77,443
無形固定資産	576	3,035
投資その他の資産		
差入保証金	106,743	105,263
その他	3,043	1,271
投資その他の資産合計	109,786	106,534
固定資産合計	172,595	187,013
資産合計	1,205,478	1,043,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,057	241,137
未払法人税等	8,058	4,290
賞与引当金	8,353	2,340
資産除去債務	355	-
その他	39,101	50,552
流動負債合計	292,925	298,319
固定負債		
資産除去債務	33,962	33,970
その他	7,916	28,149
固定負債合計	41,879	62,119
負債合計	334,804	360,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,942	323,942
資本剰余金	252,878	252,878
利益剰余金	334,284	221,199
自己株式	40,432	115,255
株主資本合計	870,673	682,764
純資産合計	870,673	682,764
負債純資産合計	1,205,478	1,043,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,046,738	2,232,654
売上原価	2,358,644	1,735,116
売上総利益	688,094	497,537
販売費及び一般管理費	560,539	584,371
営業利益又は営業損失()	127,554	86,833
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	193	199
助成金収入	-	952
補助金収入	2,993	-
雑収入	48	87
営業外収益合計	3,235	1,239
営業外費用		
支払利息	356	293
上場関連費用	6,137	-
支払手数料	-	374
その他	4,053	30
営業外費用合計	10,546	697
経常利益又は経常損失()	120,242	86,291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	120,242	86,291
法人税、住民税及び事業税	38,776	5,003
法人税等調整額	8,257	5,052
法人税等合計	47,034	10,055
四半期純利益又は四半期純損失()	73,208	96,347
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	73,208	96,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	73,208	96,347
四半期包括利益	73,208	96,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,208	96,347
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりました「営業報酬」を「売上原価」として計上する方法に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間より営業社員の歩合制営業報酬の計算方法を毎月の売上高に対応するよう一部見直したことを踏まえ、「売上原価」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の「売上原価」が43,256千円増加し、「販売費及び一般管理費」が43,256千円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	16,134千円	17,969千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	6,910	10.00	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年6月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式100,000株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ143,520千円増加しております。

また、2021年7月16日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式15,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,528千円増加しております。

さらに、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,911千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ175,959千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金320,544千円、資本剰余金が249,480千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	16,738	20.00	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,300株を取得しました。また、2022年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式44,500株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が74,823千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が115,255千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、IFAによる金融サービス提供事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
金融商品仲介業	2,763,189	1,895,580
システム使用料	181,028	190,872
保険代理店その他	102,520	146,201
顧客との契約から生じる収益	3,046,738	2,232,654
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,046,738	2,232,654

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	23円33銭	29円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	73,208	96,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	73,208	96,347
普通株式の期中平均株式数(株)	3,138,344	3,278,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円59銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	252,122	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員

公認会計士

猿渡 裕子

業務執行社員

指定社員

公認会計士

田部 秀穂

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・パートナーズフィナンシャルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。